

平成 27 年 6 月 4 日

株 主 各 位

東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

日本リーテック株式会社

代表取締役社長 田 邊 昭 治

第 6 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第6期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始時刻は、午前9時となります。）
 2. 場 所 千葉県松戸市上本郷701番地
当社鉄道本部中央支店 3階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第6期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第6期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申しあげます。また、資源節約のため、この「招集ご通  
知」をお持ちくださいますよう、お願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.j-rietec.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 当連結会計年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に対する政府や日銀による経済・金融政策の効果や、円安・株高の進捗等を背景として、企業業績や雇用情勢は緩やかながらも回復基調を維持してきました。一方で個人所得の上昇傾向は見られるものの、消費増税による消費者マインドの弱さが、景気の下押しをするリスクとして依然内在しており、全体的な景気の底上げ感には至っていない状況となっております。

建設業界におきましては、公共設備投資が年間を通じて底堅く推移し、民間設備投資についても企業業績回復を背景に堅調な動きが見られたものの、資材価格や労務費が引き続き高騰傾向であったことから、受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は496億6千4百万円(前期は549億8千9百万円、前期比9.7%減)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、工事原価低減及び経費削減等の収益の向上に努めましたが、売上高の減少により、営業損益は35億2百万円の営業利益(前期は36億7千8百万円の営業利益)、前連結会計年度に合併に伴う「負のれん」の償却が終了したことから経常損益は41億2千9百万円の経常利益(前期は56億1千7百万円の経常利益)、当期純損益は31億3千5百万円の当期純利益(前期は39億9千6百万円の当期純利益)となりました。

当社は、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関しまして、公正取引委員会から受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、国土交通省より民間の電気工事業の営業に関しまして、平成26年6月11日から60日間の営業停止命令処分を受けました。

当社といたしましては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

### **(電気設備工事業)**

電気設備工事業につきましては、受注工事高は488億8千3百万円（前期は495億1千5百万円、前期比1.3%減）、完成工事高は455億2千1百万円（前期は511億4百万円、前期比10.9%減）、営業利益は49億4千9百万円（前期は53億6千3百万円の営業利益）となりました。

#### **[鉄道電気設備部門]**

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は314億2千1百万円（前期は306億8千9百万円、前期比2.4%増）、完成工事高は293億7千3百万円（前期は333億8千2百万円、前期比12.0%減）となりました。

(注) 鉄道電気設備工事とは、JR各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発電設備、電灯電力設備、電気通信設備等の工事をいいます。

#### **[道路設備部門]**

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は78億3千3百万円（前期は98億7千万円、前期比20.6%減）、完成工事高は80億6千3百万円（前期は105億2千6百万円、前期比23.4%減）となりました。

(注) 道路設備工事とは、高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。

#### **[屋内外電気設備部門]**

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は48億6千3百万円（前期は66億9千7百万円、前期比27.4%減）、完成工事高は50億1千6百万円（前期は43億5千2百万円、前期比15.2%増）となりました。

(注) 屋内外電気設備工事とは、受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備と、光通信ケーブル布設、トンネル照明、屋外スポーツ施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。

## **[送電線部門]**

送電線工事につきましては、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は47億6千4百万円（前期は22億5千7百万円、前期比111.0%増）、完成工事高は30億6千8百万円（前期は28億4千2百万円、前期比8.0%増）となりました。

（注）送電線工事とは、電力会社各社、電源開発株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社等の送電線路、電気通信設備の工事をいいます。

## **（兼業事業）**

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は39億7千2百万円（前期は37億2千9百万円、前期比6.5%増）、営業利益は3億9千2百万円（前期は3億3千3百万円の営業利益）となりました。

## **（不動産賃貸事業）**

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は1億7千万円（前期は1億5千4百万円、前期比9.9%増）、営業利益は4千4百万円（前期は4千2百万円の営業利益）となりました。

## **(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資額は9億2千1百万円であり、その主なものは横浜支店建物、新潟統合事務所建設用地の取得及びリース資産（工事用車両等。鉄道電気設備部門）の取得であります。

## **(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度において、増資等による資金調達は行っておりません。

## 2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第3期<br>(平成24年3月期) | 第4期<br>(平成25年3月期) | 第5期<br>(平成26年3月期) | 第6期<br>(当連結会計年度<br>(平成27年3月期)) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 受注工事高(百万円) | 51,488            | 52,480            | 49,515            | 48,883                         |
| 売上高(百万円)   | 50,643            | 56,409            | 54,989            | 49,664                         |
| 経常利益(百万円)  | 5,171             | 6,757             | 5,617             | 4,129                          |
| 当期純利益(百万円) | 3,563             | 4,882             | 3,996             | 3,135                          |
| 1株当たり当期純利益 | 139円96銭           | 191円80銭           | 157円00銭           | 123円51銭                        |
| 総資産(百万円)   | 54,678            | 57,582            | 59,055            | 60,330                         |
| 純資産(百万円)   | 23,584            | 28,999            | 33,125            | 36,451                         |
| 1株当たり純資産額  | 926円37銭           | 1,139円11銭         | 1,301円33銭         | 1,449円14銭                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定し、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づき算定しております。
2. 第5期より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、第3期から第4期の売上高については「営業外収益」に表示の「不動産賃貸料」を売上高に組み替えております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第3期<br>(平成24年3月期) | 第4期<br>(平成25年3月期) | 第5期<br>(平成26年3月期) | 第6期<br>(当事業年度<br>(平成27年3月期)) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 受注工事高(百万円) | 49,548            | 49,928            | 46,573            | 45,708                       |
| 売上高(百万円)   | 46,083            | 51,792            | 49,536            | 44,163                       |
| 経常利益(百万円)  | 4,167             | 5,619             | 4,457             | 3,096                        |
| 当期純利益(百万円) | 2,708             | 3,882             | 3,040             | 2,307                        |
| 1株当たり当期純利益 | 106円39銭           | 152円52銭           | 119円46銭           | 90円89銭                       |
| 総資産(百万円)   | 47,870            | 49,697            | 50,126            | 50,462                       |
| 純資産(百万円)   | 18,422            | 22,803            | 25,942            | 28,507                       |
| 1株当たり純資産額  | 723円60銭           | 895円73銭           | 1,019円14銭         | 1,133円35銭                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定し、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づき算定しております。
2. 第5期より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、第3期から第4期の売上高については「営業外収益」に表示の「不動産賃貸料」を売上高に組み替えております。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 子会社の状況

| 会社名                | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|--------------------|-----------|----------|--------------------------------|
| 株式会社保安サプライ         | 百万円<br>60 | 100 %    | 鉄道標識及び道路標識の製造販売                |
| 株式会社<br>シーディーサービス  | 30        | 100      | 建物及び電気設備の保守管理、機器工具類の保管・販売      |
| 株式会社保工北海道          | 20        | 100      | 北海道地区における交通信号機、道路標識、道路標示の設計・施工 |
| 株式会社保工東北           | 20        | 100      | 鉄道関連製品の製造販売、交通安全施設の工事施工        |
| N R 電車線テクノ<br>株式会社 | 10        | 100      | 電気工事（主に電車線工事）の請負及び監理           |
| NRシェアーサービス<br>株式会社 | 20        | 100      | 総務、会計・経理及び人事、労務管理に関する業務の代行等    |

(注) 平成26年10月1日付で電車線工事株式会社は、「NR電車線テクノ株式会社」に商号変更しております。

### 4. 対処すべき課題

今後の日本経済につきましては、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとするため、経済再生と財政再建への更なる取組みが期待されます。また企業業績や雇用情勢、個人消費につきましては、緩やかながらも回復傾向にあるものの、国内では消費再増税、原発再稼働問題、海外では中国経済の伸び率鈍化、原油価格の下落等といったリスクが控えており、継続的な景気回復については依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、中期的には2020年の東京オリンピック開催や整備新幹線の建設前倒し、防災・減災関連工事といった大型事業が予定されています。また今年度の公共設備投資予算は前年度と同水準であり、高めの水準を維持することが見込まれます。しかしながら工事原価の高騰等が引き続き懸念されることから、今後も収益確保をはじめとして厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「NRビジョン2015」の最終年度として、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の各部門の体制整備・強化により総合力の向上・発揮を目指すとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進することにより一層の収益力向上に努めてまいります。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実にに向けた取組み強化を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先様からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは建設業法により、特定建設業者及び一般建設業者として国土交通大臣の許可を受け、鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事等の工事請負及びこれに附帯する事業を行うほか、標識類の販売及び不動産の賃貸を行っております。

## 6. 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

### (1) 当社の主要な事業所

- ① 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地  
 ② 支店

| 名 称         | 所 在 地   | 名 称     | 所 在 地   |
|-------------|---------|---------|---------|
| 鉄 道 本 部     | 東京都千代田区 | 東 北 支 店 | 仙台市宮城野区 |
| 道 路 設 備 本 部 | 東京都千代田区 | 新 潟 支 店 | 新潟市中央区  |
| 工 務 本 部     | 東京都荒川区  | 中 央 支 店 | 千葉県松戸市  |
| 電力システム本部    | 東京都荒川区  | 横 浜 支 店 | 横浜市磯子区  |
|             |         | 千 葉 支 店 | 千葉市中央区  |
|             |         | 高 崎 支 店 | 群馬県高崎市  |
|             |         | 東 京 支 店 | 東京都品川区  |
|             |         | 中 部 支 店 | 愛知県あま市  |
|             |         | 関 西 支 店 | 大阪市北区   |
|             |         | 中 国 支 店 | 広島市東区   |

- (注) 1. 当社の施工体制は鉄道本部、道路設備本部、工務本部、電力システム本部の四本部にて構成されており、地方営業拠点につきましては各本部の管轄下に置いております。  
 2. 平成27年2月1日付で電力本部は、「電力システム本部」へ名称変更しております。  
 3. 平成26年11月1日付で横浜支店を新設しております。

### (2) 子会社

| 会 社 名           | 所 在 地                  |
|-----------------|------------------------|
| 株式会社保安サブライ      | 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号    |
| 株式会社シーディーサービス   | 東京都台東区下谷一丁目13番地6号      |
| 株式会社保工北海道       | 北海道札幌市中央区北一条東十四丁目1番地12 |
| 株式会社保工東北        | 宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の8 |
| NR電車線テクノ株式会社    | 東京都荒川区西尾久四丁目14番6号      |
| NRシェアードサービス株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地      |

- (注) 平成26年10月1日付で電車線工事株式会社は、「NR電車線テクノ株式会社」に商号変更しております。

## 7. 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----|---------|-------------|
| 男 性 | 1,201名  | 23名増        |
| 女 性 | 110名    | 4名減         |
| 合 計 | 1,311名  | 19名増        |

(注) 従業員数には、当社グループ外からの出向者40名及び臨時従業員106名を含み、当社グループ外への出向者45名は含んでおりません。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-----|---------|-----------|---------|--------|
| 男 性 | 980名    | 32名増      | 40.6歳   | 14.1年  |
| 女 性 | 55名     | 2名減       | 43.3歳   | 12.9年  |
| 合 計 | 1,035名  | 30名増      | 40.7歳   | 14.0年  |

(注) 従業員数には、社外からの出向者46名及び臨時従業員62名を含み、社外への出向者66名は含んでおりません。

## 8. 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額 |
|---------------------------|-------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 310   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 140   |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 36    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 36    |

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の現況

### 1. 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 25,617,717株（自己株式463,987株を含む）
- (3) 株主数 1,884名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                    | 持株数   | 持株比率 |
|----------------------------------------|-------|------|
|                                        | 千株    | %    |
| 東日本旅客鉄道株式会社                            | 4,319 | 17.2 |
| 日本リーテック従業員持株会                          | 1,533 | 6.1  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND | 1,346 | 5.4  |
| 日本リーテック取引先持株会                          | 1,284 | 5.1  |
| 住友電気工業株式会社                             | 1,056 | 4.2  |
| 日本電設工業株式会社                             | 1,045 | 4.2  |
| 株式会社みずほ銀行                              | 1,009 | 4.0  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                          | 987   | 3.9  |
| トーグ安全工業株式会社                            | 649   | 2.6  |
| 三井住友信託銀行株式会社                           | 599   | 2.4  |

(注) 持株比率は自己株式(463,987株)を控除して計算しております。

### 2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名                      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                      |
|----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 会長   | はら 洋 じ二<br>原 洋 じ二        | 大同信号株式会社 社外監査役                                                                    |
| 代表取締役 社長 | た ば しやう じ 治<br>田 邊 昭 治   |                                                                                   |
| 常務取締役 役  | ぬま ざき しょう へい<br>沼 崎 良 平  | 経営管理本部長、経営管理本部総務部長、<br>コンプライアンス担当<br>NRシェアードサービス株式会社 代表<br>取締役社長                  |
| 常務取締役 役  | てら むら あき お 夫<br>寺 村 明 夫  | 経営企画本部長、電力システム本部長、<br>資材部担当                                                       |
| 取締 役     | え ぐさ しげる 茂<br>江 草 しげる 茂  | 鉄道本部長、安全推進部担当<br>東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部<br>電気ネットワーク部付勤務<br>東日本電気エンジニアリング株式会社<br>社外取締役 |
| 取締 役     | さい とう すずむ 晋<br>斉 藤 晋     | 東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部<br>電気ネットワーク部 次長<br>信号システム管理センター所長                              |
| 常勤監査 役   | かい やま なお ゆき 行<br>貝 山 直 行 |                                                                                   |
| 常勤監査 役   | た なか みのる 稔<br>田 中 みのる 稔  |                                                                                   |
| 監 査 役    | きた はら ゆう じ二<br>北 原 雄 じ二  | 弁護士                                                                               |

(注) 1. 社外役員の状況は次のとおりであります。

- ・平成26年6月27日開催の第5期定時株主総会において、取締役斉藤晋氏は新たに選任され就任いたしました。
  - ・取締役斉藤晋氏は、社外取締役であります。
  - ・監査役田中稔氏及び監査役北原雄二氏は、社外監査役であります。
  - ・当社は、監査役北原雄二氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当事業年度中に任期満了により退任した役員は次のとおりであります。
- ・平成26年6月27日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって、取締役浦壁俊光氏は任期満了にて退任いたしました。
3. 当事業年度中の担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。
- ・代表取締役社長田邊昭治氏は、平成27年1月31日付で株式会社TCパワーラインが解散したことに伴い、同社の社外取締役を退任いたしました。
  - ・常務取締役寺村明夫氏は、平成27年1月31日付で株式会社TCパワーラインが解散したことに伴い、同社の社外監査役を退任いたしました。また同氏は平成27年2月1日付で、電力本部担当から電力システム本部長に就任いたしました。
4. 取締役江草茂氏は、平成27年4月30日をもって辞任により退任いたしました。

5. 当社では、監督と執行の分離を図るため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入しております。平成27年6月26日現在(予定)の執行役員及び担当業務は次のとおりであります。

|        |       |                                              |
|--------|-------|----------------------------------------------|
| 専務執行役員 | 坂本 篤  | (鉄道本部中央支店長)                                  |
| 常務執行役員 | 西 量生  | (道路設備本部長)                                    |
| 執行役員   | 平井 憲司 | (経営管理本部財務部担当、監査部担当)                          |
| 執行役員   | 竹内 弘司 | (鉄道本部本部長付信号エグゼクティブインストラクター、<br>鉄道本部中央支店副支店長) |
| 執行役員   | 坂下 充  | (工務本部長)                                      |
| 執行役員   | 木村 宏  | (鉄道本部副本部長、鉄道本部電力部長)                          |
| 執行役員   | 宮部 金彦 | (道路設備本部副本部長(構造改革推進担当))                       |
| 執行役員   | 澤村 正彰 | (鉄道本部中央支店副支店長、鉄道本部中央支店管理部長)                  |
| 執行役員   | 佐藤 康  | (鉄道本部東北支店長)                                  |

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額                     |
|------------------|------------|-------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2名) | 111,695千円<br>(1,690千円)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 26,820千円<br>(16,020千円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 9名<br>(4名) | 138,515千円<br>(17,710千円) |

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名(うち社外取締役1名)に対する支給等の額及び員数が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会において年額3億円以内(うち社外取締役の報酬額は年額1千万円以内とし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。
5. 取締役報酬等の支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用計上した27,930千円(うち社外取締役490千円)及び当事業年度中に退職慰労引当金として費用計上した14,402千円を含んでおります。
6. 監査役報酬等の支給額には、当事業年度中に退職慰労引当金として費用計上した2,820千円(うち社外監査役1,620千円)を含んでおります。
7. 上記のほか、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- |       |    |       |                   |
|-------|----|-------|-------------------|
| 退任取締役 | 1名 | 100千円 | (うち社外取締役1名 100千円) |
|-------|----|-------|-------------------|

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役斉藤晋氏は、当社の主要な取引先である東日本旅客鉄道株式会社の鉄道事業本部電気ネットワーク部次長並びに信号システム管理センター所長を兼務しております。東日本旅客鉄道株式会社は、当社と電気設備工事の施工の取引関係があり、当社の大株主となっております。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名              | 活 動 状 況                                                                                 |
|-------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | さいとう すずむ 斉藤 晋    | 平成26年6月27日就任以降に開催された取締役会9回中9回出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                |
| 監 査 役 | たなか みのる 田 中 稔    | 当事業年度に開催された取締役会12回中12回出席し、また当事業年度に開催された監査役会12回中12回出席し、これまで培われた豊富な経験と高い見識に基づき発言を行っております。 |
| 監 査 役 | きたはら ゆうじ 北 原 雄 二 | 当事業年度に開催された取締役会12回中12回出席し、また当事業年度に開催された監査役会12回中12回出席し、主に弁護士として豊富な知識・経験から発言を行っております。     |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 40百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確には区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、同年5月14日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針に関する改定決議をしております。

また、平成27年4月24日開催の取締役会において、当事業年度中の有効性について審議し、現在有効となる内部統制システム構築の基本方針を以下の内容で決議しております。

### 【内部統制システム構築の基本方針】

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 日本リーテックグループは、コーポレートガバナンス体制の中において、コンプライアンス・マニュアルを設け、以下を定めている。

企業の役員、使用人が法令を遵守することは当然であり、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められる。日本リーテックグループは、この観点から社会規範及び倫理並びに法令等厳守することにより、公正かつ適切な経営の実現を図る。

② 日本リーテックグループ各社の取締役は、この実践のための経営の基本方針をはじめ企業行動規範及び日本リーテックグループ各社の倫理方針に従い、日本リーテックグループ全体における法令並びに企業倫理の遵守と浸透を図る。

③ 当社はコンプライアンス責任者として担当取締役を任命し、日本リーテックグループとしてのコンプライアンス体制の整備並びに問題点の把握に努める。

(2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、経営の基本方針の他、コンプライアンス・マニュアル及び日本リーテックグループ各社の倫理方針を含めた実践的運用と徹底を行うとともに、経営環境の変化や内外の定期的な情報収集等により整備・改善を行う体制を構築する。また、業務執行担当取締役に日本リーテックグループ各社の使用人に対するコンプライアンス教育を行わせる。

② 日本リーテックグループの使用人は、日本リーテックグループ各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、所属会社又は当社に報告する。コンプライアンス担当取締

役は、当該報告された事実についての調査を指揮、監督し、代表取締役と協議のうえ必要と認める場合は適切な対策を講じる。

- ③ 日本リーテックグループにおける法令遵守上疑義ある行為等について、使用人が直接通報できる手段を確保すると共に通報者に不利益がないことを確保する。
- ④ 重要な通報については、その内容と会社の対処状況、結果について適切に日本リーテックグループの取締役、使用人に開示し周知徹底する。
- ⑤ コンプライアンス担当取締役は、総務部を直轄する。総務部はコンプライアンス担当取締役の指示により、日本リーテックグループのコンプライアンス体制維持並びに業務執行状況の把握に努める。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録含む）その他重要な情報を法令及び社内規程に基づき適切に保存、管理する。
  - a. 株主総会議事録、b. 取締役会議事録、c. 取締役が主催するその他重要会議の議事録、d. 取締役を決定者とする決定書類及び附属書類、e. その他取締役会が決定する書類
- ② 取締役及び監査役は、常時上記①に示す文書等を閲覧できるものとする。

### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の定めるコーポレートガバナンス体制におけるリスク管理体制を整備し、取締役会は企業価値を高め企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する。
- ② リスク管理体制整備のため、次の措置をとる。
  - a. リスク管理責任者として担当取締役を任命する。
  - b. リスク管理担当取締役は、リスク管理体制に基づき日本リーテックグループ全体のリスク管理体制の整備、浸透及び問題点の把握に努める。
  - c. 代表取締役を委員長とし、リスク管理担当取締役及び有事に係る業務執行担当取締役、その他必要な人員を構成とするリスク統括委員会を設置し、有事に際しては即時、適切かつ迅速に対応する。
- ③ 上記のほか、事業の継続を確保するため、以下のリスク体制を整備する。
  - a. 事故、火災、自然災害等重大な損失を被るリスク

- b. 取締役及び使用人の不適正な業務執行により重大な支障を生じるリスク
  - c. 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
  - d. その他取締役会が極めて重大と判断するリスク
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役及びその他の業務執行担当取締役については、社内規程に基づき業務の執行を行わせる。
  - ② 特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を行うため執行役員制度を導入する。
  - ③ 取締役会機能を強化し、経営効率を向上させるため、代表取締役及びその他の業務執行担当取締役、その他必要な人員により構成する経営会議を設ける。
  - ④ 代表取締役及びその他の業務執行担当取締役に委任された事項については、社内規程による。なお、これらの規程は、法令の改廃があった場合及び職務執行の効率化が必要な場合、随時見直しをする。
- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策の他、日本リーテックグループとしてのコンプライアンス・マニュアルを整備する。
  - ② 日本リーテックグループ各社の取引は、法令、会計規則、税法他社会規範に照らし適正なものでなければならない。
  - ③ 代表取締役及びコンプライアンス担当取締役は、日本リーテックグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。この中には日本リーテックグループ各社の取締役に対し、取締役職務の執行に係る事項の当社への報告、情報の保存及び管理に関する体制の整備について指導を行うことも含まれる。
  - ④ 当社監査部は、日本リーテックグループ各社における内部監査を実施し、日本リーテックグループ全体に亘る内部統制の有効性と妥当性を確保する。監査の計画、実施状況、結果はその重要度に応じ取締役会をはじめ経営会議に報告する。

- ⑤ 日本リーテックグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当請求等には毅然とした態度で臨むものとする。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役補助者を置くことができる。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに実効性に関する事項  
前号の補助者の独立性並びに実効性を確保するため、補助者は取締役の指揮命令に服さないものとし、人事異動、人事評価、懲戒処分は監査役会の承認を得なければならない。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 代表取締役及び業務執行担当取締役は、経営状況及び担当業務の執行状況の他、経営会議等重要な会議の内容について、定期的に監査役へ報告を行う。
- ② 代表取締役及び業務執行担当取締役は、以下に定める事項について遅滞なく監査役へ報告を行う。
- a. 会社の信用を大きく低下させ、又はその恐れのある事項
  - b. 会社の業績に大きく影響を与え、又はその恐れのある事項
  - c. 安全、衛生、環境に関する重大な被害を与え、又はその恐れのある事項
  - d. コンプライアンス・マニュアルに定める企業行動規範に反する行為で重大な事項
  - e. その他日本リーテックグループ各社を含む上記 a から d に準ずる事項
- ③ 取締役及び使用人は、監査役が必要とする事項並びに日本リーテックグループ各社の業務及び財産状況を調査する場合は的確に対応する。
- (10) その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を確保する。

- ② 監査体制の実効性を高めるため、監査役の監査環境を整備する。また、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等は速やかに行う。
- ③ 監査役は代表取締役との定期的な意見交換を開催すると共に、監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的監査業務の遂行を図る。
- ④ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けると共に情報交換を行うなど連携を図って行く。

(11) 信頼性のある財務報告を確保するための体制

- ① 財務報告の作成にあたっては、公正妥当な会計基準に準拠した経理規程を定める。
- ② 信頼性ある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況及び運用状況を経営者自ら評価し、有価証券報告書内で内部統制報告書として結果報告を行うと共に、不備事項については適時に改善を実施する。
- ③ 財務報告における内部統制の役割について社内通知徹底を図るため、定期的な研修の実施を行う。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月24日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の基本方針は当該改定がなされた後のものです。

なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更したものであります。

---

◎ 本事業報告中に記載しております数字は、1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額を除く金額及び株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          | 千円                | (負債の部)          | 千円                |
| <b>流動資産</b>     | <b>33,201,856</b> | <b>流動負債</b>     | <b>17,165,216</b> |
| 現金預金            | 4,141,078         | 支払手形・工事未払金等     | 11,253,828        |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 26,924,369        | 短期借入金           | 522,000           |
| 未成工事支出金         | 355,680           | 未払法人税等          | 1,108,312         |
| 材料貯蔵品等          | 384,778           | 未成工事受入金         | 288,074           |
| 繰延税金資産          | 546,524           | 完成工事補償引当金       | 170               |
| その他             | 852,690           | 工事損失引当金         | 51,258            |
| 貸倒引当金           | △3,264            | 賞与引当金           | 1,126,345         |
|                 |                   | 役員賞与引当金         | 46,048            |
| <b>固定資産</b>     | <b>27,128,759</b> | その他             | 2,769,178         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,837,917</b> | <b>固定負債</b>     | <b>6,714,173</b>  |
| 建物・構築物          | 4,085,111         | リース債務           | 659,323           |
| 機械・運搬具及び工具器具備品  | 208,693           | 退職給付に係る負債       | 5,082,708         |
| 土地              | 6,647,227         | 役員退職慰労引当金       | 152,519           |
| リース資産           | 813,269           | その他             | 819,622           |
| 建設仮勘定           | 2,083,614         | <b>負債合計</b>     | <b>23,879,390</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>178,355</b>    | (純資産の部)         |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>13,112,487</b> | <b>株主資本</b>     | <b>34,298,580</b> |
| 投資有価証券          | 12,715,689        | 資本金             | 1,430,962         |
| 繰延税金資産          | 101,649           | 資本剰余金           | 3,188,408         |
| その他             | 312,562           | 利益剰余金           | 30,020,151        |
| 貸倒引当金           | △17,413           | <b>自己株式</b>     | <b>△340,940</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>60,330,616</b> | その他の包括利益累計額     | 2,152,644         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 2,243,957         |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △91,312           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>36,451,225</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>60,330,616</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

| 科 目            | 金          | 額          |
|----------------|------------|------------|
|                | 千円         | 千円         |
| 売 上 高          |            |            |
| 完成工事高          | 45,521,077 |            |
| 兼業事業売上高        | 3,972,996  |            |
| 不動産事業売上高       | 170,325    | 49,664,400 |
| 売 上 原 価        |            |            |
| 完成工事原価         | 39,741,149 |            |
| 兼業事業売上原価       | 3,152,456  |            |
| 不動産事業売上原価      | 119,507    | 43,013,113 |
| 売 上 総 利 益      |            |            |
| 完成工事総利益        | 5,779,927  |            |
| 兼業事業総利益        | 820,540    |            |
| 不動産事業総利益       | 50,817     | 6,651,286  |
| 販売費及び一般管理費     |            | 3,148,496  |
| 営 業 利 益        |            | 3,502,789  |
| 営 業 外 収 益      |            |            |
| 受取利息配当金        | 96,683     |            |
| 経営指導料          | 26,409     |            |
| 持分法投資利益        | 559,655    |            |
| 雑収入            | 90,549     | 773,297    |
| 営 業 外 費 用      |            |            |
| 支払利息           | 66,031     |            |
| 物品売却損          | 59,731     |            |
| 雑支出            | 21,270     | 147,033    |
| 経 常 利 益        |            | 4,129,053  |
| 特 別 利 益        |            |            |
| 固定資産売却益        | 614,724    |            |
| 投資有価証券売却益      | 29,423     |            |
| その他            | 5,790      | 649,937    |
| 特 別 損 失        |            |            |
| 固定資産除売却損       | 59,339     |            |
| その他            | 4,211      | 63,550     |
| 税金等調整前当期純利益    |            | 4,715,440  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,109,537  |            |
| 法人税等調整額        | 470,553    | 1,580,090  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |            | 3,135,349  |
| 当 期 純 利 益      |            | 3,135,349  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                 | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 1,430,962 | 3,188,408 | 27,054,801 | △54,334  | 31,619,836  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | 59,100     |          | 59,100      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,430,962 | 3,188,408 | 27,113,901 | △54,334  | 31,678,936  |
| 当 期 変 動 額           |           |           |            |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当         |           |           | △229,099   |          | △229,099    |
| 自 己 株 式 の 取 得       |           |           |            | △286,605 | △286,605    |
| 当 期 純 利 益           |           |           | 3,135,349  |          | 3,135,349   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計       |           |           | 2,906,249  | △286,605 | 2,619,644   |
| 当 期 末 残 高           | 1,430,962 | 3,188,408 | 30,020,151 | △340,940 | 34,298,580  |

| 項 目                 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |               | 純資産合計      |
|---------------------|-----------------------|--------------|---------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金          | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高           | 1,472,920             | 33,141       | 1,506,062     | 33,125,898 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                       |              |               | 59,100     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,472,920             | 33,141       | 1,506,062     | 33,184,999 |
| 当 期 変 動 額           |                       |              |               |            |
| 剰 余 金 の 配 当         |                       |              |               | △229,099   |
| 自 己 株 式 の 取 得       |                       |              |               | △286,605   |
| 当 期 純 利 益           |                       |              |               | 3,135,349  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 771,037               | △124,454     | 646,582       | 646,582    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 771,037               | △124,454     | 646,582       | 3,266,226  |
| 当 期 末 残 高           | 2,243,957             | △91,312      | 2,152,644     | 36,451,225 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数…6社

㈱シーディーサービス、NR電車線テクノ㈱、㈱保安サブライ  
㈱保工北海道、㈱保工東北、NRシェアードサービス㈱

#### (2) 非連結子会社の名称等

NR信号システム㈱

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数…3社

㈱T Cパワーライン、日本鉄道電気設計㈱、東日本電気エンジニアリング㈱

なお、㈱T Cパワーラインは、平成27年1月31日をもって解散し、現在、清算手続き中であります。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 NR信号システム㈱

関連会社 交通安全施設㈱

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品等

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 引当金の計上基準
- |           |                                                                                        |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 金銭債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                          |
| 工事損失引当金   | 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。              |
| 賞与引当金     | 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。                                           |
| 役員賞与引当金   | 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。                                            |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                               |
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 完成工事高の計上基準
 

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
  - ② 退職給付に係る負債の計上基準
 

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ③ 消費税等の経理方式
 

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48,519千円減少し、利益剰余金が59,100千円増加しております。なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 8,023,223千円 |
| 2. 保証債務            |             |
| 従業員の住宅資金借入に対する債務保証 | 24,246千円    |
| 3. 債権流動化による売掛債権譲渡高 |             |
| 受取手形・完成工事未収入金等     | 4,993,706千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|        | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式   | 25,617,717          | —                   | —                   | 25,617,717         |
| 合 計    | 25,617,717          | —                   | —                   | 25,617,717         |
| 自己株式数  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式   | 162,237             | 301,750             | —                   | 463,987            |
| 合 計    | 162,237             | 301,750             | —                   | 463,987            |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301,750株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分1,750株であります。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 229,099        | 9.00            | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月30日 |

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 226,383        | 9.00            | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月29日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしております。また、投資有価証券は主として株式であり定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告しております。

短期借入金の使途は主に短期的な運転資金であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算期)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 (※) | 時価 (※)       | 差額     |
|-----------------------|--------------------|--------------|--------|
| (1) 現金預金              | 4,141,078          | 4,141,078    | —      |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等    | 26,924,369         | 26,923,328   | △1,040 |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 5,416,257          | 5,416,257    | —      |
| (4) 支払手形・工事未払金等       | (11,253,828)       | (11,253,828) | —      |
| (5) 短期借入金             | (522,000)          | (522,000)    | —      |
| (6) 未払法人税等            | (1,108,312)        | (1,108,312)  | —      |
| (7) リース債務             | (659,323)          | (648,516)    | 10,806 |

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(7) リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,299,431千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,817千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    |
|----------------|-----------|
| 3,655,355      | 4,167,517 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主なものについては不動産鑑定士による「鑑定評価」によるものであり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 開発中の固定資産についても上表に含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,449円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 123円51銭   |

(その他の注記)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が28,611千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74,213千円、その他有価証券評価差額金が109,380千円、退職給付に係る調整累計額が△3,412千円それぞれ増加等しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          | 千円                | (負債の部)          | 千円                |
| <b>流動資産</b>     | <b>30,108,936</b> | <b>流動負債</b>     | <b>15,709,957</b> |
| 現金預金            | 2,986,817         | 支払手形            | 3,454,363         |
| 受取手形            | 155,615           | 工事未払金           | 6,839,538         |
| 完成工事未収入金        | 24,634,713        | 買掛金             | 365,669           |
| 売掛金             | 621,371           | 短期借入金           | 412,000           |
| 未成工事支出金         | 341,152           | 未払金             | 603,182           |
| 材料貯蔵品           | 78,046            | 未払費用            | 397,643           |
| 繰延税金資産          | 448,820           | 未払法人税等          | 911,633           |
| その他             | 843,704           | 未成工事受入金         | 278,560           |
| 貸倒引当金           | △1,304            | 完成工事補償引当金       | 170               |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,353,952</b> | 工事損失引当金         | 51,258            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,439,568</b> | 賞与引当金           | 932,715           |
| 建物・構築物          | 3,903,977         | 役員賞与引当金         | 27,930            |
| 機械・運搬具          | 57,115            | その他             | 1,435,292         |
| 工具器具・備品         | 74,141            | <b>固定負債</b>     | <b>6,244,984</b>  |
| 土地              | 6,564,703         | リース債務           | 608,484           |
| リース資産           | 756,015           | 退職給付引当金         | 4,659,973         |
| 建設仮勘定           | 2,083,614         | 役員退職慰労引当金       | 111,313           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>154,816</b>    | その他             | 865,213           |
| ソフトウェア          | 137,973           | <b>負債合計</b>     | <b>21,954,941</b> |
| その他             | 16,843            | (純資産の部)         |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,759,567</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>26,328,480</b> |
| 投資有価証券          | 4,763,515         | 資本金             | 1,430,962         |
| 関係会社株式          | 1,644,488         | 資本剰余金           | 3,188,408         |
| その他             | 367,069           | 資本準備金           | 649,201           |
| 貸倒引当金           | △15,505           | その他資本剰余金        | 2,539,206         |
| <b>資産合計</b>     | <b>50,462,889</b> | <b>利益剰余金</b>    | <b>22,050,050</b> |
|                 |                   | 利益準備金           | 220,240           |
|                 |                   | その他利益剰余金        | 21,829,810        |
|                 |                   | 別途積立金           | 10,500,000        |
|                 |                   | 圧縮積立金           | 600,931           |
|                 |                   | 固定資産圧縮特別勘定積立金   | 32,539            |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 10,696,338        |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△340,940</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 2,179,466         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 2,179,466         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>28,507,947</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>50,462,889</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額        | 千 円        |
|-----------------|------------|------------|
| 売 上 高           |            | 千円         |
| 完成工事高           | 42,631,446 |            |
| 兼業事業売上高         | 1,328,180  |            |
| 不動産事業売上高        | 204,281    | 44,163,908 |
| 売 上 原 価         |            |            |
| 完成工事原価          | 37,267,262 |            |
| 兼業事業売上原価        | 1,161,366  |            |
| 不動産事業売上原価       | 157,012    | 38,585,641 |
| 売 上 総 利 益       |            |            |
| 完成工事総利益         | 5,364,184  |            |
| 兼業事業総利益         | 166,814    |            |
| 不動産事業総利益        | 47,268     | 5,578,267  |
| 販売費及び一般管理費      |            | 2,560,196  |
| 営 業 利 益         |            | 3,018,071  |
| 営 業 外 収 益       |            |            |
| 受取利息配当金         | 106,006    |            |
| 経営指導料           | 26,409     |            |
| 雑収入             | 86,606     | 219,023    |
| 営 業 外 費 用       |            |            |
| 支払利息            | 61,778     |            |
| 物品売却損           | 59,283     |            |
| 雑支出             | 19,315     | 140,377    |
| 経 常 利 益         |            | 3,096,716  |
| 特 別 利 益         |            |            |
| 固定資産売却益         | 614,237    |            |
| 投資有価証券売却益       | 29,423     |            |
| その他             | 5,790      | 649,450    |
| 特 別 損 失         |            |            |
| 固定資産除売却損        | 59,145     |            |
| その他             | 2,391      | 61,536     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |            | 3,684,630  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 905,000    |            |
| 法人税等調整額         | 472,359    | 1,377,359  |
| 当 期 純 利 益       |            | 2,307,271  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項目                  | 株 主 資 本   |         |                    |                  |         |            |                 |             |                  |            |
|---------------------|-----------|---------|--------------------|------------------|---------|------------|-----------------|-------------|------------------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |                    |                  | 利益準備金   | 利益剰余金      |                 |             |                  |            |
|                     |           | 資 本 金   | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 |         | その他利益剰余金   |                 |             | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |            |
|                     |           |         |                    |                  | 別途積立金   | 圧縮積立金      | 固定資産圧縮<br>特別積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                  |            |
| 当 期 首 残 高           | 1,430,962 | 649,201 | 2,539,206          | 3,188,408        | 220,240 | 9,500,000  | 288,136         |             | 9,932,255        | 19,940,631 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |         |                    |                  |         |            |                 | 31,246      |                  | 31,246     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,430,962 | 649,201 | 2,539,206          | 3,188,408        | 220,240 | 9,500,000  | 288,136         |             | 9,963,502        | 19,971,878 |
| 当 期 変 動 額           |           |         |                    |                  |         |            |                 |             |                  |            |
| 剰余金の配当              |           |         |                    |                  |         |            |                 |             | △229,099         | △229,099   |
| 別途積立金の積立            |           |         |                    |                  |         | 1,000,000  |                 |             | △1,000,000       |            |
| 圧縮積立金の積立            |           |         |                    |                  |         |            | 315,806         |             | △315,806         |            |
| 固定資産圧縮特別積立金の積立      |           |         |                    |                  |         |            |                 | 32,539      | △32,539          |            |
| 圧縮積立金の取崩            |           |         |                    |                  |         |            | △3,010          |             | 3,010            |            |
| 自己株式の取得             |           |         |                    |                  |         |            |                 |             |                  |            |
| 当期純利益               |           |         |                    |                  |         |            |                 |             | 2,307,271        | 2,307,271  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |                    |                  |         |            |                 |             |                  |            |
| 当期変動額合計             |           |         |                    |                  |         | 1,000,000  | 312,795         | 32,539      | 732,836          | 2,078,172  |
| 当 期 末 残 高           | 1,430,962 | 649,201 | 2,539,206          | 3,188,408        | 220,240 | 10,500,000 | 600,931         | 32,539      | 10,696,338       | 22,050,050 |

| 項目                  | 株 主 資 本  |             | 評価・換算<br>差 額 等<br>そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 純 資 産<br>計 |
|---------------------|----------|-------------|-------------------------------------------------|------------|
|                     | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 |                                                 |            |
| 当 期 首 残 高           | △54,334  | 24,505,667  | 1,436,973                                       | 25,942,641 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          | 31,246      |                                                 | 31,246     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △54,334  | 24,536,914  | 1,436,973                                       | 25,973,887 |
| 当 期 変 動 額           |          |             |                                                 |            |
| 剰余金の配当              |          | △229,099    |                                                 | △229,099   |
| 別途積立金の積立            |          |             |                                                 |            |
| 圧縮積立金の積立            |          |             |                                                 |            |
| 固定資産圧縮特別積立金の積立      |          |             |                                                 |            |
| 圧縮積立金の取崩            |          |             |                                                 |            |
| 自己株式の取得             | △286,605 | △286,605    |                                                 | △286,605   |
| 当期純利益               |          | 2,307,271   |                                                 | 2,307,271  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |             | 742,493                                         | 742,493    |
| 当期変動額合計             | △286,605 | 1,791,566   | 742,493                                         | 2,534,059  |
| 当 期 末 残 高           | △340,940 | 26,328,480  | 2,179,466                                       | 28,507,947 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成工事支出金 個別法による原価法
  - 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 無形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。
    - 定額法
    - また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。
  - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
  - 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

|                   |                                                                                                                                                           |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 退職給付引当金           | 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の翌期に一括費用処理しております。<br>なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| 役員退職慰労引当金         | 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                                                                                                 |
| 5. 完成工事高の計上基準     | 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                                                                     |
| 6. 退職給付に係る会計処理の方法 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。                                                                                                   |
| 7. 消費税等の経理方式      | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。<br>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。                                                                                     |

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が48,519千円減少し、利益剰余金が31,246千円増加しております。なお、損益計算書に与える影響額は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 6,493,988千円  |
| 2. 保証債務            |              |
| 従業員の住宅資金借入に対する債務保証 | 24,246千円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 |              |
| 金銭債権               | 16,192,650千円 |
| 金銭債務               | 746,343千円    |
| 4. 債権流動化による売掛債権譲渡高 |              |
| 完成工事未収入金           | 4,993,706千円  |

#### (損益計算書に関する注記)

|           |              |
|-----------|--------------|
| 関係会社との取引高 |              |
| 売上高       | 26,521,576千円 |
| 仕入高       | 2,739,534千円  |
| 営業取引以外の取引 | 83,926千円     |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当期首<br>株式数 (株) | 当期増加<br>株式数 (株) | 当期減少<br>株式数 (株) | 当期末<br>株式数 (株) |
|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 |                |                 |                 |                |
| 普通株式 | 162,237        | 301,750         | —               | 463,987        |
| 合計   | 162,237        | 301,750         | —               | 463,987        |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301,750株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分1,750株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

(流動資産)

|         |         |
|---------|---------|
| 賞与引当金   | 302,535 |
| 未払事業税   | 67,479  |
| 賞与社会保険料 | 45,818  |
| その他     | 32,986  |

繰延税金資産 (流動) 計 448,820

(固定資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 1,506,657 |
| 役員退職慰勞引当金 | 35,954    |
| 減損損失      | 105,835   |
| その他       | 63,526    |

繰延税金資産 (固定) 小計 1,711,973

評価性引当額 △160,519

繰延税金資産 (固定) 計 1,551,454

繰延税金資産合計 2,000,275

繰延税金負債

(固定負債)

|              |            |
|--------------|------------|
| 土地評価益        | △541,364   |
| 投資有価証券評価益    | △128,297   |
| 圧縮積立金        | △567,403   |
| その他有価証券評価差額金 | △1,039,834 |
| その他          | △2,105     |

繰延税金負債 (固定) 計 △2,279,004

繰延税金負債合計 △2,279,004

繰延税金負債の純額

△278,729

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事用車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

| 種 類                  | 会社等の名称                  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%)      | 関連当事者<br>との関係     | 取引の内容                | 取引金額       | 科 目                       | 期 末 残 高    |
|----------------------|-------------------------|--------------------------------|-------------------|----------------------|------------|---------------------------|------------|
| その他の<br>関係会社         | 東日本旅客鉄<br>道株式会社         | 所有<br>直接 0.0<br>被所有<br>直接 17.3 | 電気設備工事の<br>施工     | 電気工事<br>の請負          | 26,346,223 | 完成工事<br>未収入金              | 15,556,918 |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | ジェイ・東日本<br>のリース株式会<br>社 | 所有<br>直接 なし<br>被所有<br>直接 なし    | 電気設備工事用<br>車両のリース | 軌陸車等<br>のリース<br>料の支払 | 243,463    | リース<br>債務<br>(1年内<br>を含む) | 835,405    |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引と同様であります。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,133円35銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 90円89銭    |

(その他の注記)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が41,999千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が64,237千円、その他有価証券評価差額金が106,236千円それぞれ増加しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 8 日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 見 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金井 睦美 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本リーテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 8 日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 見 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 井 睦 美 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本リーテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの日本リーテック株式会社第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

日本リーテック株式会社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月11日

日本リーテック株式会社 監査役会

常勤監査役 貝山 直行 ⑩

常勤監査役  
(社外監査役) 田中 稔 ⑩

監査役  
(社外監査役) 北原 雄二 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを剰余金処分の基本的な考え方としております。

つきましては、期末配当を含む剰余金の処分を以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を踏まえ、当社普通株式1株につき普通配当9円00銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は226,383,570円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 1,000,000,000円

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）が任期満了となります。平成26年6月27日開催の第5期定時株主総会におきましては、取締役6名を選任いただきましたが、取締役会の意思決定をより一層迅速かつ的確に行えるよう、改めて取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たなべ しょうじ<br>田 邊 昭 治<br>(昭和29年1月26日) | 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社 東京支社<br>電気部長<br>平成17年6月 同社 東京電気工事事務所長<br>平成21年6月 同社 執行役員大宮支社長<br>平成24年6月 当社入社 顧問<br>平成24年6月 東日本電気エンジニアリング株式会<br>社 社外取締役<br>平成24年6月 当社 代表取締役専務鉄道本部長、<br>安全推進部担当<br>平成24年6月 大同信号株式会社 社外監査役<br>平成25年6月 株式会社TCパワーライン 社外取<br>締役<br>平成25年6月 当社 代表取締役社長<br>(現在に至る) | 19,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | ぬま さき りょう へい<br>沼 崎 良 平<br>(昭和26年4月2日) | <p>平成14年1月 株式会社富士銀行 営業第四部長</p> <p>平成14年4月 株式会社みずほ銀行 公務第三部長</p> <p>平成16年6月 同行より保安工業株式会社へ出向<br/>管理本部部長</p> <p>平成16年6月 保安工業株式会社 財務部長、事務<br/>センター所長</p> <p>平成17年4月 同社入社 財務部長、事務センター<br/>所長</p> <p>平成17年6月 同社 取締役総務部長、財務部長、<br/>事務センター所長</p> <p>平成17年7月 同社 取締役経営管理部長、企業倫<br/>理部長</p> <p>平成20年4月 同社 取締役経営管理部長</p> <p>平成20年6月 同社 取締役経営管理部長、コンプ<br/>ライアンス担当</p> <p>平成21年4月 当社 取締役経営企画本部長、監査<br/>部担当</p> <p>平成22年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、<br/>監査部担当</p> <p>平成22年6月 株式会社三工社 社外監査役</p> <p>平成23年6月 当社 常務取締役経営管理本部長、<br/>経営管理本部人事部長</p> <p>平成24年4月 NRシェアードサービス株式会社<br/>代表取締役社長<br/>(現在に至る)</p> <p>平成24年6月 当社 常務取締役経営管理本部長、<br/>経営管理本部人事部長、経営管理本<br/>部総務部長、コンプライアンス担当</p> <p>平成24年7月 当社 常務取締役経営管理本部長、<br/>経営管理本部総務部長、コンプライ<br/>アンス担当<br/>(現在に至る)</p> | 21,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | てら 寺<br>むら 村<br>あき 明<br>お 夫<br>(昭和28年3月1日) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成11年10月 当社 電力本部西地区電力支社長<br>平成12年4月 当社 中国支店電力部長<br>平成14年6月 当社 電力本部管理部長<br>平成15年4月 当社 経営企画部長<br>平成18年6月 当社 取締役経営企画部長、営業本<br>部副本部長<br>平成20年4月 当社 取締役経営企画部長<br>平成20年6月 当社 取締役経営企画部長、安全<br>部、電力部担当<br>平成20年7月 株式会社TCパワーライン 社外監<br>査役<br>平成21年4月 当社 執行役員経営企画本部副本<br>部長、電力本部長<br>平成22年5月 当社 執行役員経営企画本部副本<br>部長、電力本部長、資材部担当<br>平成23年6月 当社 取締役経営企画本部長、電力<br>本部長、資材部担当<br>平成24年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、<br>電力本部長、資材部担当<br>平成25年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、<br>電力本部・資材部担当<br>平成27年2月 当社 常務取締役経営企画本部長、<br>電力システム本部長、資材部担当<br>(現在に至る) | 28,000株        |
| 4         | さい 斎<br>とし 藤<br>すずむ 晋<br>(昭和41年11月14日)     | 平成14年2月 東日本旅客鉄道株式会社 盛岡支社<br>設備部 信号通信課長<br>平成16年3月 同社 新幹線運行本部 信通システ<br>ム指令室長<br>平成19年8月 同社 電気ネットワーク部 信号シ<br>ステム管理センター課長<br>平成21年6月 同社 秋田支社 設備部長<br>平成23年9月 同社 東京電気システム開発工事事<br>務所 計画調査室長<br>平成25年6月 同社 鉄道事業本部電気ネットワ<br>ーク部 次長<br>(現在に至る)<br>平成26年6月 当社 社外取締役<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                                                                                                       | —              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | さとう いさお<br>佐藤 勲<br>(昭和41年12月14日) | 平成18年5月 東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部(電気工事) 課長<br>平成20年5月 同社 鉄道事業本部 電気ネットワーク部(信号) 信号管理課長<br>平成22年10月 同社 千葉支社 設備部 担当部長<br>平成25年6月 同社 東京電気システム開発工事事務所 計画調査室長<br>平成27年5月 同社 鉄道事業本部 電気ネットワーク部付勤務<br>平成27年5月 同社より当社へ出向 鉄道本部長、安全推進部担当<br>(現在に至る) | —          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤勲氏は新任の取締役候補者であります。
3. 斉藤晋氏は社外取締役候補者であります。
4. 斉藤晋氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となり、現在、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める額としております。なお、斉藤晋氏が原案どおり選任された場合、現在締結中の責任限定契約を改めて締結する予定であります。
5. 斉藤晋氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は会社役員として会社の経営に直接関与した経験はありませんが、鉄道に関する技術、安全等に対する豊富な知識、経験を有しており、社外の客観的な視野に立った的確な助言をうけることができるためであります。なお、同氏は、主要な取引先である東日本旅客鉄道株式会社から給与等の支払いを受けており、同社の鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(業務執行者)であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、平成26年6月27日開催の定時株主総会において選任いただいた補欠監査役池田顕彦氏の選任の効力が失効いたしますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                            | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|--------------------------------------------|------------|
| いけだ あき ひこ<br>池田 顕 彦<br>(昭和22年2月28日) | 平成8年2月 東日本旅客鉄道株式会社 運輸車両部担当部長               | —          |
|                                     | 平成11年3月 同社より株式会社ジェイアール東日本情報システムへ出向 工事部担当部長 |            |
|                                     | 平成11年4月 株式会社ジェイアール東日本情報システム 入社 工事部長        |            |
|                                     | 平成11年6月 同社 取締役工事部長                         |            |
|                                     | 平成14年6月 同社 常務取締役企画部長                       |            |
|                                     | 平成18年2月 日本電設工業株式会社入社 顧問                    |            |
|                                     | 平成18年3月 NDKイツ株式会社 常務取締役                    |            |
|                                     | 平成18年6月 同社 代表取締役社長                         |            |
| 平成25年6月 同社 取締役相談役<br>(現在に至る)        |                                            |            |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 池田顕彦氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 池田顕彦氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の監査機能に生かしていただくために、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 池田顕彦氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成27年4月30日付をもって取締役を辞任された江草茂氏、本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される原洋二氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等につきましては、取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名             | 略歴                                                                                        |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| はら 原 よう 二      | 平成14年6月 当社 社外取締役<br>平成16年6月 当社 専務取締役<br>平成17年6月 当社 代表取締役社長<br>平成25年6月 当社 取締役会長<br>(現在に至る) |
| え 江 ぐさ 草 しげる 茂 | 平成25年6月 当社 取締役<br>平成27年4月 当社 取締役辞任                                                        |

以 上





# 第6期定時株主総会会場のご案内

会 場 千葉県松戸市上本郷701番地  
当社鉄道本部中央支店 3階会議室  
(電話 047-312-2100)

交 通 J R 常磐線「北松戸駅」下車 徒歩10分

(会場付近略図)

